

2026年5月8日 全9頁

消費データブック（2026/5/8号）

個社データ・業界統計・JCB消費NOWから消費動向を先取り

経済調査部 エコノミスト 龐 鈞文

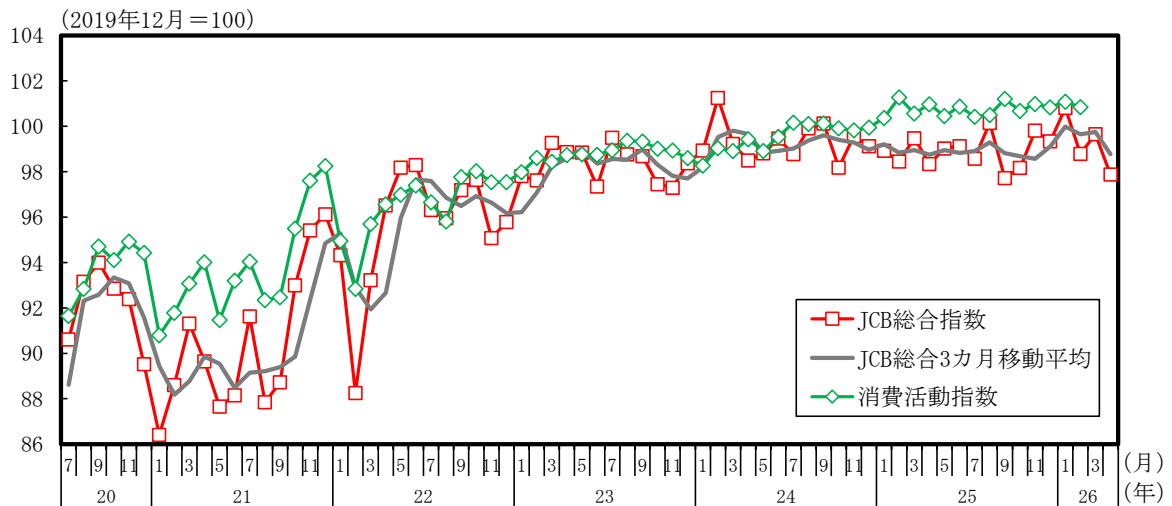
[要約]

- 3月の消費は2月から財・サービスともに増加した。財については、アパレル、スーパー、コンビニや家電大型専門店（大和総研による季節調整値）の販売額が前月から増加した一方、新車販売台数（同）は小幅に減少した。サービスについては、新幹線や航空機の輸送量の前年比伸び率が小幅に高まり、外食産業売上高では伸び率は縮小したもののプラス圏で推移した。宿泊者数は前月から小幅に増加した。
- 4月の消費は3月から減少したとみている。財消費では、4月前半の実績をもとに試算した家電のJCB消費額（大和総研による季節調整値）が減少した一方、新車販売台数（同）は大幅に増加した。サービス消費では、新幹線輸送量の前年比伸び率は全体として堅調に推移したが、宿泊と外食のJCB消費額（同）は前月から減少した。

<消費全体の動き>

- ◆【JCB 総合指数】26年4月のJCB総合指数¹（月前半の実績に基づいた大和総研による試算の季節調整値、JCB データは以下同）によると、実質消費額は前月比▲1.8%だった。内訳を見ると、財は小幅であるものの2カ月連続で減少し、サービスは2カ月ぶりに減少した。

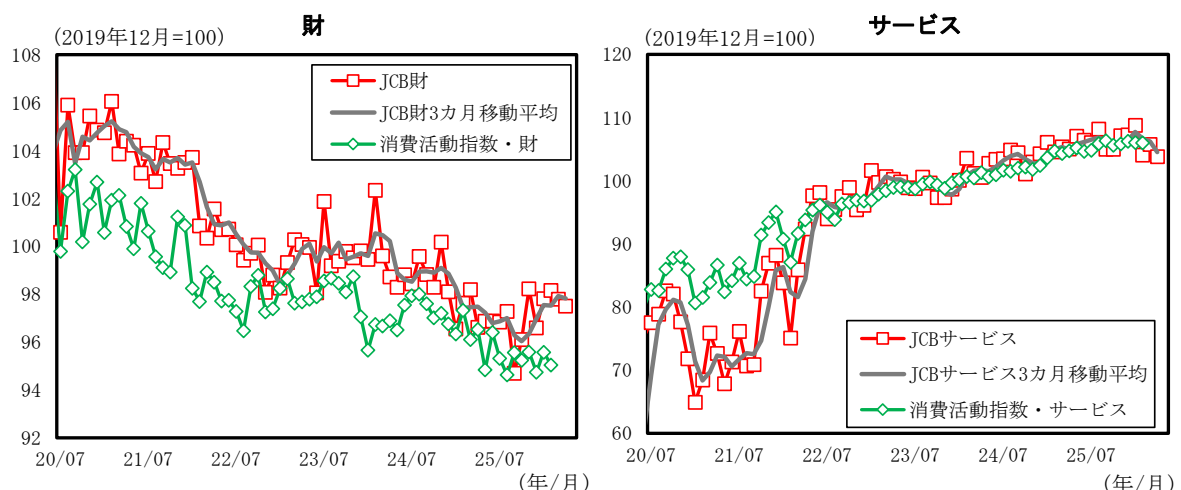
図表1：消費活動指数・JCB 総合指数



(注) JCB 総合指数は大和総研による季節調整値。支出者数の変化を考慮に入れた参考系列を使用。燃料小売業、電気・ガス・熱供給・水道業および通信業を除く。対応するCPIで実質化。直近値は月前半のデータをもとに伸び率を試算（物価上昇分を調整）。

(出所) 日本銀行、総務省、株式会社ナウキャスト/JCB「JCB 消費NOW」より大和総研作成

図表2：財・サービス別に見た消費の動き



(注1) JCB 財指数・JCB サービス指数は大和総研による季節調整値。支出者数の変化を考慮に入れた参考系列を使用。燃料小売業、電気・ガス・熱供給・水道業および通信業を除く。対応するCPIで実質化。直近値は月前半のデータをもとに試算（物価上昇分を調整）。

(注2) 財の消費活動指数は、当該指数の耐久財・非耐久財を形態別ウエイトで加重平均したもの。

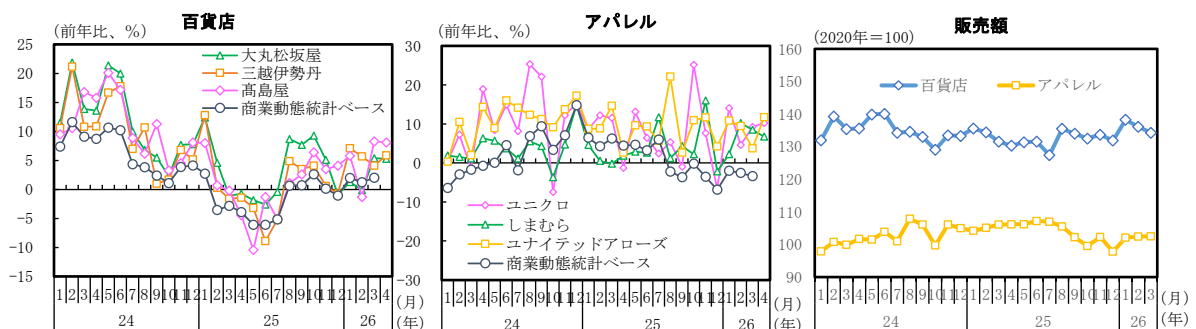
(出所) 日本銀行、総務省、株式会社ナウキャスト/JCB「JCB 消費NOW」より大和総研作成

¹ JCBグループ会員の中からランダムに抽出された約1,000万会員を対象に、ナウキャスト社が作成・公表している消費指数。

<小売関係>

- ◆【百貨店】 26年3月の百貨店商品販売額（商業動態統計ベース、経済産業省による季節調整値）は前月比▲1.3%と2カ月連続で減少した。内訳を見ると、衣料品（同▲3.0%）、飲食料品（同▲1.1%）が減少した一方、その他（同+0.5%）が増加した。
26年4月の大手百貨店の既存店売上高は、高島屋が前年比+8.1%、大丸松坂屋が同+5.3%と前月から伸び率がほぼ横ばいだった。三越伊勢丹が同+5.9%と前月から伸び率が拡大した。気温の上昇や催事などにより、春物衣料や雑貨などの売上が好調だった。
- ◆【アパレル】 26年3月のアパレル販売額（商業動態統計ベース、経済産業省による季節調整値）は前月比+0.1%と、3カ月連続で増加した。
26年4月のアパレル大手の既存店売上高を見ると、しまむらは前年比+6.7%と前月から伸び率が縮小した一方、ユニクロは同+10.2%、ユニテッドアローズは同+11.7%と前月から伸び率が大幅に拡大した。気温が上昇し、春夏物商品などの売上が好調だった。

図表3：百貨店・アパレルの販売額



(注1) 百貨店は既存店ベース。三越伊勢丹の25年8月と26年1月は、前年とのイベント時期のずれによる影響が調整されている。

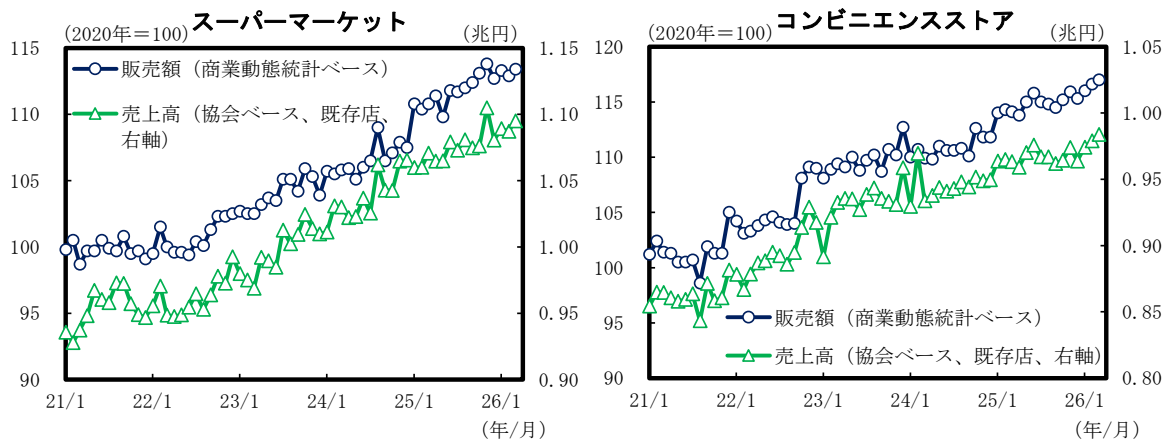
(注2) アパレルは既存店ベース（含むネット通販）。しまむらの各月の数値は前月21日から当月20日の集計値。

(注3) 販売額は経済産業省による季節調整値。アパレルは、商業動態統計の「織物・衣服・身の回り品小売業」を参照。サンプル替えの影響を除いている。

(出所) 経済産業省統計、各社資料より大和総研作成

- ◆【スーパーマーケット】26年3月の販売額は前月比+0.4%（経済産業省による季節調整値）と2カ月ぶりに増加した。衣料品（同+8.4%）が大きく寄与したほか、その他（同+1.5%）と飲食料品（同+0.1%）も増加した。
- ◆【コンビニエンスストア】26年3月の販売額は前月比+0.3%（経済産業省による季節調整値）と3カ月連続で増加した。非食品（同+5.4%）が大きく増加し、販売額を押し上げた一方、ファーストフード及び日配食品（同▲2.5%）と加工食品（同▲1.4%）が減少した。

図表4：スーパーマーケット・コンビニエンスストアの売上高



(注) 商業動態統計ベースの販売額は経済産業省による季節調整値。協会ベースの売上高は大和総研による季節調整値。

(出所) 経済産業省、全国スーパーマーケット協会、日本フランチャイズチェーン協会より大和総研作成

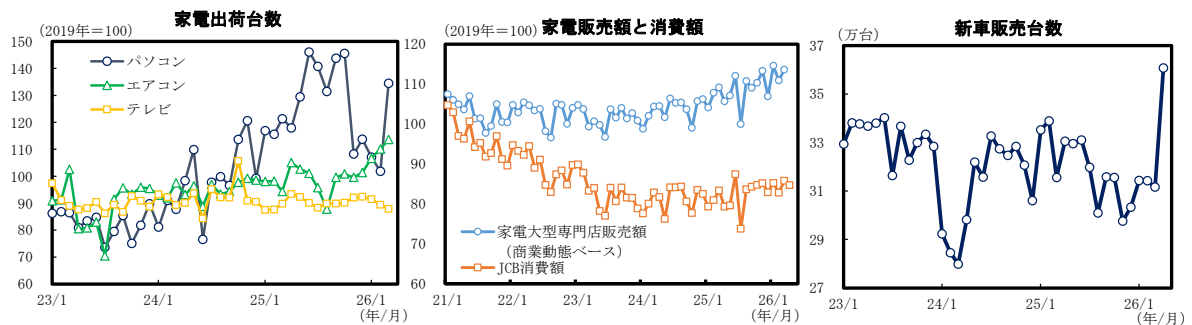
- ◆【家電】26年3月の家電大型専門店の販売額（商業動態統計ベース、大和総研による季節調整値）は、前月比+2.4%と2カ月ぶり増加した。出荷台数（大和総研による季節調整値）で見ると、パソコン（同+32.1%）とエアコン（同+3.2%）が増加した一方、テレビ（同▲1.7%）は減少した。政府の「GIGAスクール構想」²に向けたノートパソコンの買い替えが年度末に集中したとみられる。

26年4月のJCB消費額（機械器具小売業）は前月比▲3.4%と、2カ月ぶりに減少した。

- ◆【自動車】26年3月の新車販売台数（大和総研による季節調整値）は、前月比▲0.8%と2カ月連続で減少した。小型乗用車と普通乗用車が減少した。一方、軽四輪乗用車は5カ月連続で増加した。

26年4月は前月比+15.8%と大幅に増加した。自動車税の環境性能割の廃止で税負担が軽減されたことなどを受け、4月に自動車への需要が集中したとみられる。内訳を見ると、小型乗用車と普通乗用車は3カ月ぶりに増加した一方、軽四輪乗用車は6カ月ぶりに減少した。

図表5：家電出荷台数と販売額、新車販売台数



(注) 大和総研による季節調整値。JCB消費額はJCB「機械器具小売業」。支出者数の変化を考慮に入れた参考系列を使用。直近値は月前半のデータをもとに伸び率を試算。

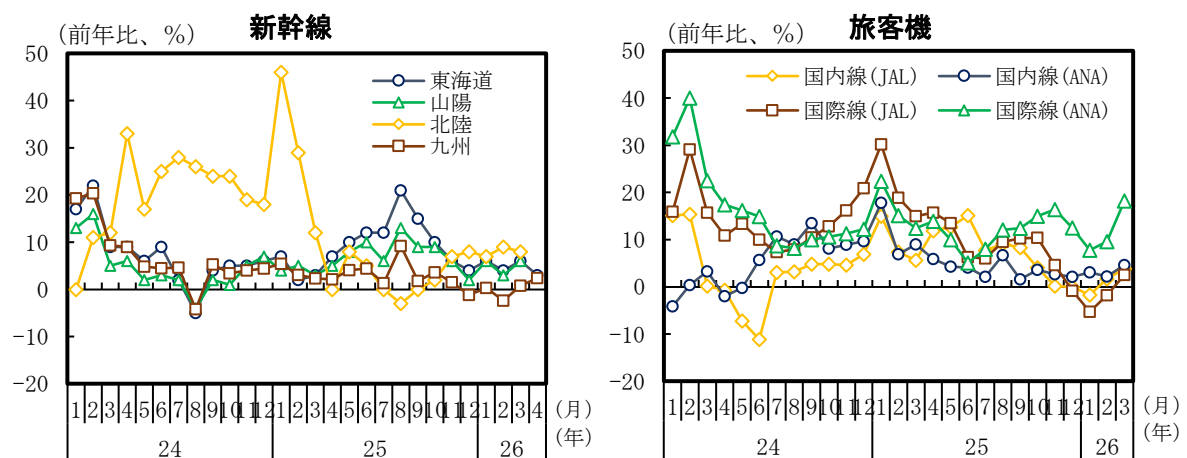
(出所) 電子情報技術産業協会、日本冷凍空調工業会、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会統計、株式会社ナウキャスト/JCB「JCB消費NOW」より大和総研作成

² 1人1台端末や高速大容量の通信ネットワーク等の学校ICT環境を整備・活用することによって、教育の質を向上させ、全ての子供たちの可能性を引き出す「個別最適な学び」と「協働的な学び」を実現することを目的とした政策。詳しくは文部科学省「[GIGAスクール構想について](#)」（2026年5月8日閲覧）を参照。

<サービス関係>

- ◆【新幹線】26年3月の輸送量は、東海道新幹線が前年比+6%、山陽新幹線が同+6%、北陸新幹線が同+8%、九州新幹線は同+1%だった。
26年4月は、東海道新幹線が前年比+3%、九州新幹線は同+2%だった。東海道新幹線は前月から伸び率が低下したが、九州新幹線は前月から伸び率が小幅に拡大した。全体としては堅調に推移している。
- ◆【旅客機】26年3月の国内線輸送量（含むグループ会社）では、ANAは前年比+4.6%、JALは同+3.8%と前月から伸び率が拡大した。国際線輸送量（同）では、ANAは同+18.2%と前月から伸び率が大幅に拡大し、JALは同+2.5%と4カ月ぶりにプラスに転じた。全体としては堅調に推移している。

図表6：新幹線・旅客機の利用状況



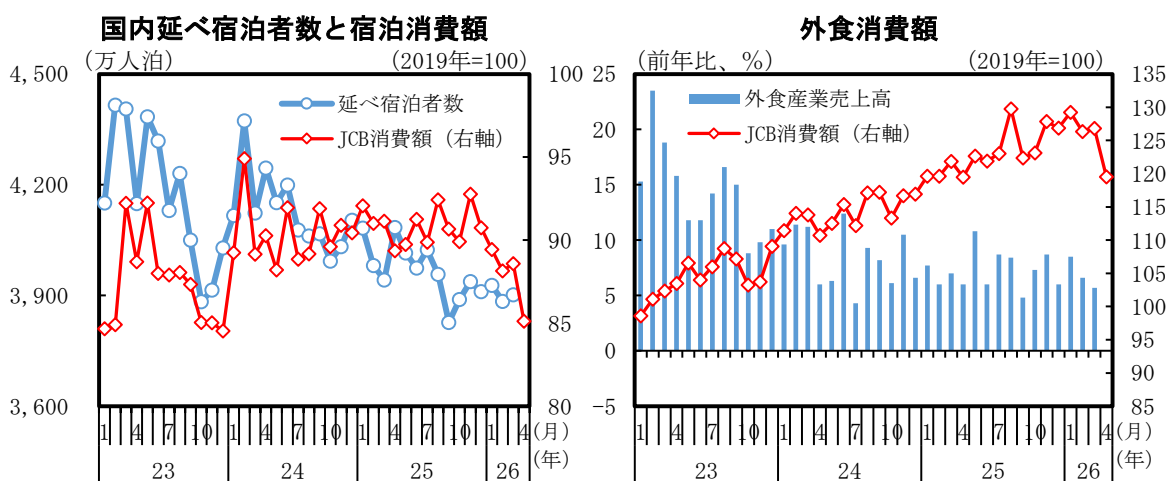
(注1) 26年4月の東海道は27日、九州は21日まで。JAL・ANAのデータはグループ会社を含む。

(注2) 北陸は上越妙高～糸魚川間の輸送量。

(出所) JR東海、JR西日本、JR九州、JAL、ANA資料より大和総研作成

- ◆【宿泊】 26年3月の宿泊者数（観光庁、宿泊日数ベース、外国人を除く、大和総研による季節調整値）は前月比+0.5%と2カ月ぶりに増加した。
26年4月のJCB宿泊消費額（月前半の実績値に基づいた大和総研による試算値）は前月比▲3.9%と、2カ月ぶりに減少した。なお、季節調整方法の影響で下振れした可能性があるため幅をもって見る必要がある。
- ◆【外食】 26年3月の外食産業の売上高は前年比+5.7%だった。増加幅は前月から縮小した。21年12月以降前年比プラスが続いており、堅調に推移している。
26年4月のJCB外食消費額（月前半の実績値に基づいた大和総研による試算値）は前月比▲5.7%と、2カ月ぶりに減少した。なお、季節調整方法の影響で下振れした可能性があるため幅をもって見る必要がある。

図表7：国内延べ宿泊者数と宿泊消費額（左）、外食消費額（右）



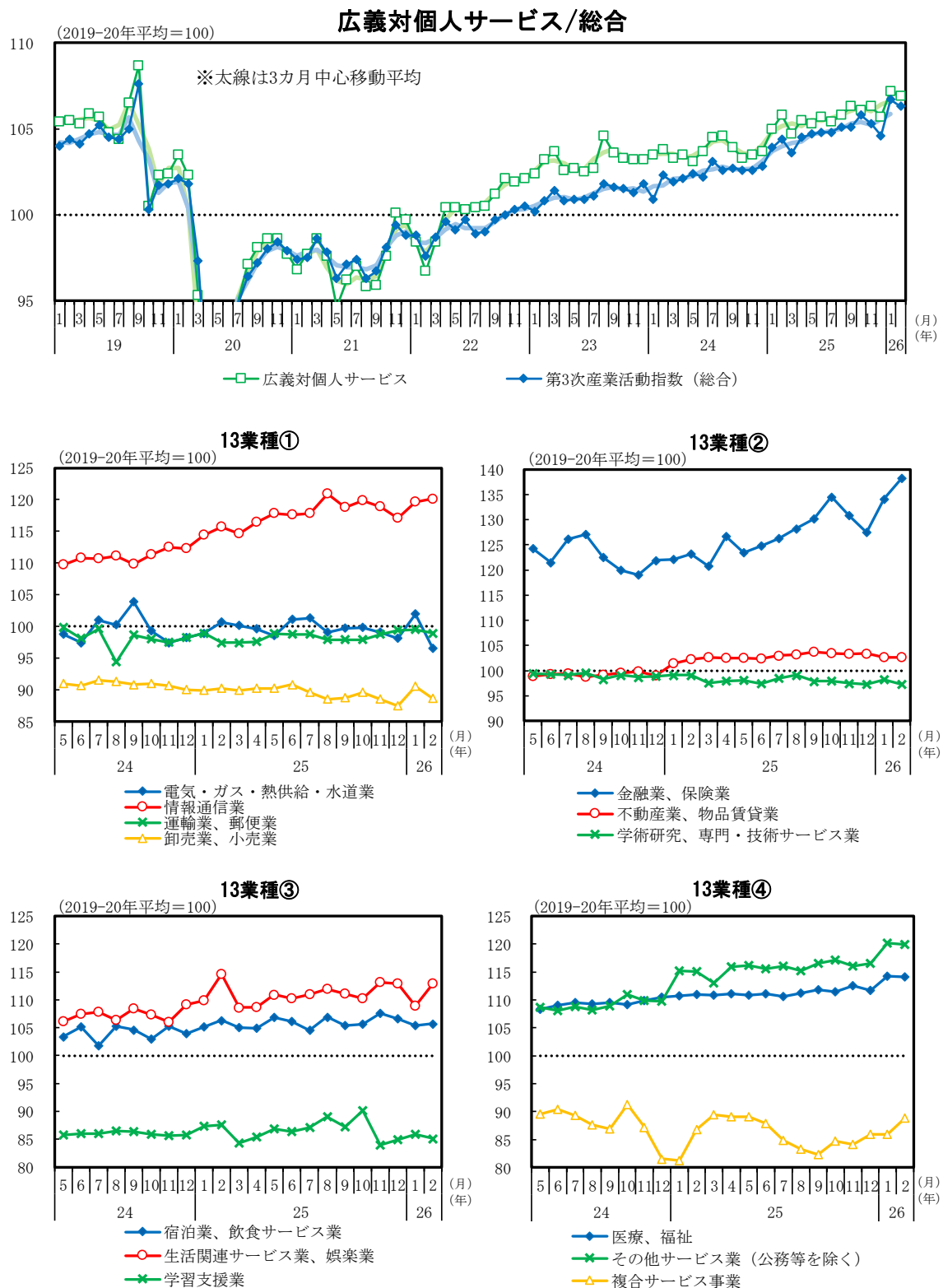
(注 1) 左図の国内延べ宿泊者数は、観光庁統計の宿泊日数ベースで外国人を除いたデータを用いている。大和総研による季節調整値。

(注 2) JCB 消費額は大和総研による季節調整値で、月前半のデータをもとに試算。支出者数の変化を考慮に入れた参考系列を使用。

(出所) 観光庁、一般社団法人日本フードサービス協会統計、株式会社ナウキャスト/JCB「JCB 消費 NOW」より大和総研作成

<参考：第3次産業活動指数>

図表8：第3次産業活動指数

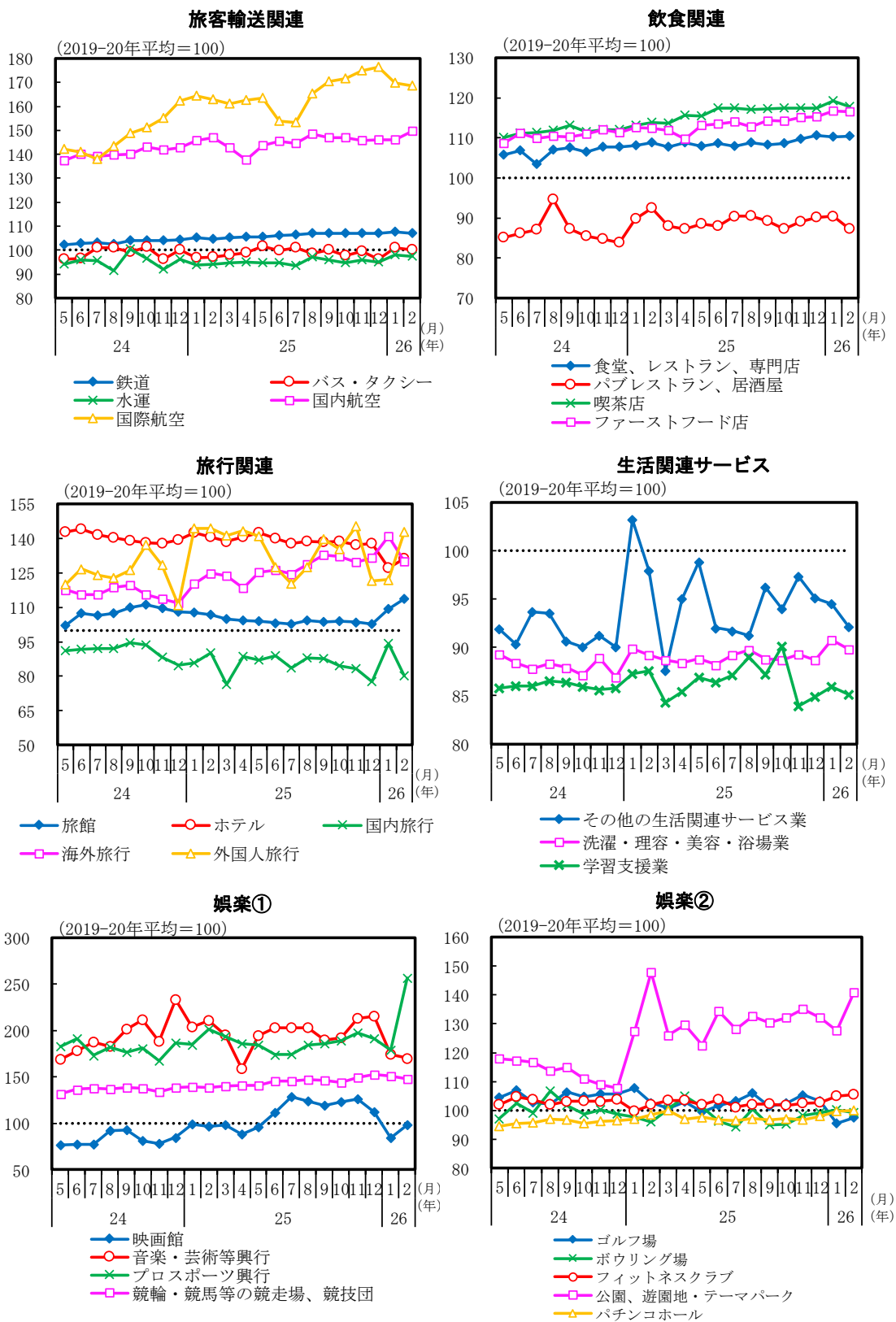


(注1) 季節調整値。

(注2) 13業種は、第3次産業活動指数の対象となっている日本標準産業分類の大分類13項目。

(出所) 経済産業省より大和総研作成

図表 9 : 運輸業・生活関連サービス業などにおける第 3 次産業活動指数の推移



(注 1) 季節調整値。

(注 2) 生活関連サービスの「その他生活関連サービス業」は、冠婚葬祭業や写真業など。

(出所) 経済産業省より大和総研作成